

民青同盟香川県委員会は1月24日、毎月行っている学生への無料食糧支援「ほっとまんぷくプロジェクト」を、香川大学工学部前で行いました。学生は、笑顔で食料品を受け取つて、「ありがとうございます」と口々に感謝を述べていました。会場での対話やアンケートには「奨学金を総額900万円借りている」。また「バイトをしないと生活が成り立たない」などの声がありました。



生活が困窮し、生存権が侵される事態なのに公的な支援や援助はないに等しい。この状況を変えていく必要がある。皆様の青年に対するの引き続きの支援をよろしくお願いいたします」と述べました。

まんぷくプロジェクト 香大工学部前

物資の提供や募金はいつでも受け付けています。後援、協力する共産党の地区委員会または県委員会までお持ちいただけますとありがたいです。

連絡先・・・担当 民青同盟・藤沢 後援・協力 日本共産党 香川県委員会 087 834・7311

過去の歴史から何を学び、これからどう生きていくのか

「福田村事件」を掘り起こした 香川歴史教育者協議会の人たち ④

香川歴史教育者協議会 中尾忍

ロシアのウクライナ侵攻、ハマスとイスラエルの戦い、膨大な数の人命が失われています。胸が塞がる思いです。世界の、日本の長い歴史の中で多くの命が虫けらのように失われてきました。不慮の事故や病気でなく、愚かな戦争で、殺戮で、また関東大震災の流言飛語の中で、国家（政府）の責任で何千人もの虐殺が行われてきたのです。

松野官房長官は政府の記録に「虐殺の事実はない」と公然と嘘を言い、小池東京都知事は歴代都知事が行ってきた朝鮮人への追悼の意を表していません。やと野田市の鈴木有市長は今年6月の市議会本議会で、「被害に遭われた方々に対し謹んで哀悼の誠をささげたいと思えます」と答弁し、市長としてはじめて議会の場で被害者への弔意を示したといえます。（毎日新聞2023年9月6日付）また、柏市の太田和美市長も

2023年9月21日、市議会定例会の答弁で「亡くなった命の尊さを思うと誠に心が痛む」と哀悼の気持ちを示したといえます。市が議会で犠牲者らに弔意を示すのははじめてとみられています。（2023年9月22日 千葉日報）

辻野弥生さんは、パンフレットの中で「なかつたことにはできない」と言っています※①。毎日新聞2023年9月6日付「地元の惨劇 伝えていかねば」では、久保道生氏の「福田村の人が特別に残忍だったわけではない。当時、デマの拡散に国が関わり、取り締まりを命じてそれに群衆が踊らされた。どこでも起きた事件だ。そういう意味では国家による犯罪だった」と語っています。そして、石井さんのこんな言葉を残している。「差別や偏見は単に人権を侵すことにとどま



【参考文献】※① 映画『福田村事件』公式パンフレット 2023年9月1日発行 太秦株式会社

団体紹介 香川県商工団体連合会（民商）

大軍拡・増税阻止、消費税は5%減税、インボイスは廃止！

2024「春の運動」スタート！ 年度末増勢 全商連総会成功めざし、全会員参加の拡大運動へ

2024年は年初から能

大会決定を力に、大運動の総仕上げと、新たな目標に向かう決意が広がっています。私も大会報告を各地で行ない、実践に力を合わせています。

今年最初の選挙戦が徳島県藍住町の選挙戦が30日からスタートします。林茂町議が6期目に挑戦です。定数16に対して20名が立候補予定の大激



登半島地震発生など中小業者の営業と暮らし、生命に関わる災害や事故が相次いでいます。全商連は地震発生後、直ちに国税庁・金融庁要請を実施。6日には被災地への支援活動を開始し

戦になる見込みです。藍住町とはいえ、町議会副議長を務めていた元町議が、大麻密売グループに捜査情報を漏らしたとして22年12月に逮捕され、23年2月には元副町長と共に町の学校給食用の食肉調達を巡る官製談合事件でも逮捕され、有罪判決を受けるといって異常な事態が全国ニュースでも報道され有名になった町です。

2年連続で町役場に強制捜査が入るといふ状況を議会でも取り上げ、町の責任を追求したのは林町議をはじめ4人のみ。「政治とカネ」の問題は国会だけではありません。真相究明と再発防止へ、会派

ました。



一方、岸田首相は無為無策ともいふべき対応に終始。明るみになった自民党裏金疑惑についてもふたをする姿勢に、国民から批判の声が上がっています。

こうした情勢の下、「春の運動」がスタートしました。12月末現勢報告では、読者で39民商、会員で44民商が年間増勢となりました。「読者前面」の拡大に力を合わせる取り組みも広がっています。5月には全商連第56回定期総会が開催されます。「春の運動」で年度末増勢に挑戦するとともに、全国の心ひとつに全会員参加の拡大運動で総会成功に向けて会勢の反転攻勢を勝ち取る決意です。

インボイス登録をしたら免税事業者は昨年12月末で14万2千者に増えています。

日本共産党参議院議員小池晃室の協力を得て都道府県別

の登録者数が明らかになりました。香川県でも2000法人と8000個人で1万者が新たにインボイスを登録しています。税務行政のデジタル化をもちろむ税務署は、E・TAXや郵送申告に誘導して納税者を税務署から遠ざけ、税務署のいうことを聞く税理士に誘導しようとしています。

消費税減税・インボイス反対に取組んできた民商だからこそ「取組める立場」で相談ができます。「インボイス登録で消費税初申告」の要求に答える組織を作って悩める中小業者・フリーランスを民商に迎え入れることが消費税減税、インボイス廃止の力になると信じています。



インボイス登録や消費税申告でのお悩みは、最寄りの民商II民主商工会にご相談ください。声をかけて下さい。

勇気いんじんエッセイ 白川よう子

四国ブロック国政対策委員長